

東アジアにおける日本企業の役割

中 垣 昇

キーワード：海外進出、現地法人、地域統括、日本企業、東アジア

1. アジア経済の特徴

第二次世界大戦後の世界の社会経済システムは、アメリカ・ヨーロッパ・日本を軸にして構築されてきたが、近年のグローバリゼーションの進展と情報技術（information technology, IT）の発達の中で、日本企業は、歴史的に長い経緯を保ち、地理的にも近いアジアとの関係をさらに加速させている。アジアは¹⁾、世界人口（62億1,100万人）の約6割強（37億6,900万人）を占め（2002年）²⁾、世界全体のGDP（30兆8,720億ドル）のうち24.9%（7兆6,871億ドル）を産出し、生産基地および消費市場として無視できない存在である（2000年）³⁾。近年、経済発展の著しいアジアの国々は、1997年に生じたアジア経済危機を乗り越え、再び発展の勢いを見せ始めている。例えば、国際通貨基金（International Monetary Fund, IMF）の推計によると2002年の経済成長率は、世界全体で3.0%の数値を達成した中であって、アジアは6.3%を達成し、先進国の1.8%、中南米の0.1%、中東の4.5%、アフリカの3.4%、市場経済移行国の4.1%のいずれをも上回った⁴⁾。

第二次世界大戦後の約半世紀の間に、アジア諸国は多様な形態の社会経済システムを選択したことも手伝い、1人当たり国内総生産1,000ドル未満のインドネシア、中国、フィリピンのような低所得国と、1,000ドル以上10,000ドル未満のタイ、マレーシア、韓国のような中所得国、10,000ドル以上の台湾、シンガポール、香港（中国）、日本のような高所得国に見られるように、アジアの諸国の経済格差は著しい（2001年）（表1）。企業が展開する経営活動のグローバリゼーションの下で、アジアの低中所得国は低賃金を武器にローテク産業が目覚ましい発展を遂げつつあり、とりわけ、中国は、近年、ローテク産業のみならずハイテク産業の分野においても競争力をつけてきている⁵⁾。一方、高所得国の企業は海外進出を余儀なくされ、産業によっては国内の空洞化現象が見られ、また、地球規模の競争が可能になった今日、企業価値の最大化を求めて、研究開発力、技術水準、人件費、調達市場、販売市場、インフラ整備等の状況を前提にして、製品・サービスの提供に至るまでに複数の国家間に跨る経営活動を展開することが少なくない。アジア諸国の中

表1 東アジアの国別経済指標 (2001年)

	1人当たりGDP (ドル)	経常収支 (百万ドル)	外貨準備高 (百万ドル)	対外債務合計 (百万ドル)	人口 (千人)
日 本	32,576	87,800	396,237	...	127,291
中 国 ¹⁾	908	17,401	216,313	170,110	1,276,270
香 港	25,007 ²⁾	12,283	14,253	...	6,725
台 湾	12,551	17,921	122,808	...	22,406
韓 国	8,917	8,239	102,773	110,109	47,343
シンガポール	20,733	16,138	75,375	...	4,131
タ イ	1,821	6,221	32,464	67,384	42,968
マレーシア	3,890	7,287	30,526	43,351	22,633
インドネシア	676	6,899	27,383	135,704	214,840
フィリピン	926	4,150	13,794	52,356	77,131

注) 1) 香港、マカオを除く。

2) 2002年の数値。

出所) 矢野恒太記念会編 (2003)、ジェトロ編 (2003) より作成。

でも、近年、東アジア (East Asia)⁶⁾ の国々においては、とりわけ地域内での垂直的産業内貿易 (vertical intra-industry trade) を促進し、経済成長が顕著である。これは、東アジアの地域内に位置する産業の比較優位性を生かして、一企業が東アジアの同一産業内において細分化された工程間の分業を有効に展開している結果である⁷⁾。

2. アジアの経済協力

地理・歴史・文化・経済の諸分野において、アジアの国々は多様性に富んでいる。このため、国家の経済発展は1国の努力によってのみ達成できないことが多く、これまでに複数の国々が協力関係を築いてきた。アジアにおいて最も協力関係に成果を挙げ、今日なお改編の過程にある機構は東南アジア諸国連合 (Association of South-East Asian Nations, ASEAN) である。ASEANは、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポールにより設立された1967年の時点においては、社会主義陣営に対して結束し経済先進国の協力を得つつ大国の内政干渉を排除しようとする政治的色彩の強いものであったが、今日では、加盟国間の協力により各国の経済発展に重点を置いている。1994年にブルネイが加盟し、その後ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加わり、1999年には10カ国によるASEAN10が実現した。また、1997年末から、日本、韓国、中国が加わるASEAN+3の首脳・蔵相・外相会議がスタートし⁸⁾、ASEAN加盟国は各国の経済発展を目指す上で欠かすことのできない機関になった。例えば、加盟国間の貿易の自由化、関

税・非関税障壁の引き下げを通じて、経済発展を図ろうとするものであり、1993年には、ASEAN自由貿易圏（ASEAN Free Trade Area, AFTA）の構想が公式に打ち出された。AFTAの目標は、域内関税率を切り下げる2008年1月1日まで域内関税率を最高で5%に引き下げようとするものである。しかしながら、1997年のアジア経済危機の後遺症、それに新たに加盟したカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムが深刻な政治的諸問題を抱えるため、AFTA／ASEANの構想にはなお課題が残されていることも事実である⁹⁾。ついでながら、1997年のアジア経済危機は、ASEAN諸国が長年にわたって経済の自由化を積極的に促進するとともに、実質的なドル・ペッグの為替政策を維持したために、ヘッジファンドをはじめとする数多くの投資家が地球規模で集中的に多額の資金をこの地域に注入した結果である、とされる¹⁰⁾。

このようにAFTA／ASEAN構想が発展した背景には、1989年のベルリンの壁崩壊による東西ドイツの統一、1991年のソ連崩壊を契機に、世界の市場が一体化に向ったことがある。具体的には、EU（European Union）が統合の度合いを強化し2001年にはEU加盟国15カ国中12カ国が統一通貨ユーロを採用するまでに至り、併せてアメリカ、カナダ、メキシコによる北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement, NAFTA）が1994年に発効するなど、1990年代以降、企業間競争が地球規模で激化し、それに対抗するために急速な勢いで地域経済圏の動きが進んだ¹¹⁾。一方、アジアにおいても、1990年代初頭には、環日本海経済圏、環黄海経済圏、華南経済圏、パース経済圏、成長の三角地帯等のさまざまなタイプの局地経済圏が提唱された¹²⁾。

AFTA／ASEAN構想は、加盟国を増大させるとともに、ASEAN+3、ASEAN地域フォーラム（ASEAN Regional Forum, ARF）、アジア欧州会議（Asia-Europe Meeting, ASEM）、アジア太平洋経済協力会議（Asia-Pacific Economic Cooperation, APEC）に対して直接・間接に影響を及ぼし、今後ともアジア経済を見通す上で重要な役割を果たすものと思われる。ただ、ASEAN加盟国は、それぞれが異なる宗教、文化、社会構造、政治体制を持ち、多様性に富んだ国々から構成され、設立当初よりこの機構を超国家的な組織体に移行させようとする強い意図を抱かず、EUのように高い統合度を持つ地域経済統合を生み出していない。むしろ、アジアにおいては、経済発展の度合いや経済体制の違いによる多様な国家・地域が存在するため、国家間の協力関係については第一に機能を重視することが重要であり、枠組みはその次の段階で規定されていくのが望ましい、と言える¹³⁾。事実、ASEAN機構が機能する際の主要な特徴は、意思決定が合意によって形成されることである。これは、意思決定の「ASEANウェイ」とまで言われ、この協力と合意形成の経験が節度（restraint）、敬意（respect）、責任（responsibility）の三原則に表れている¹⁴⁾。このような経緯の中で、2003年10月にASEAN首脳会議がインドネシアで開催され、多様性に富んだ市場を2020年までに「単一の市場、生産拠点」に統合する包括計画を正式に承認し、ASEAN協和宣言Ⅱに調印した。しかしながら、経済統合が着実に進めば、確かに域内の経済効率を高め、価格低下や低コストをもたらす側面は想定されるものの、域外からの低価格の資源の流入を阻む。

しかも、地域統合には、安定したリーダーシップを発揮できる機関が必要であり、アジアにはEUに見られるような政治的・経済的な環境が存在しない。したがって、政治を前面に出すことなく、あくまで経済的有効性を追及する緩やかな自然発生的な経済圏を目指すのが望ましい¹⁵⁾。

我が国は、ASEAN+3とAPECを通じてアジア諸国との連携を強めるよう努力しているが、同時に、アメリカ、ヨーロッパとの経済協力と並行しながら、アジアの国々との経済関係を維持しようとしてきた。例えば、日本は1997年にアジア通貨基金（Asian Monetary Fund, AMF）を提唱し、2000年にチェンマイ・イニシアチブを纏め、2002年にシンガポールとの間で自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）を締結した。もっとも、日本が現在の段階で自由貿易協定を締結している国はシンガポールのみである¹⁶⁾。一方、世界のFTAが1989年末の26件から2002年6月末には143件と急増する中で、東アジア諸国の締結したFTAは、2002年9月末で4件に過ぎない¹⁷⁾。日本がリーダーシップを発揮し東アジアの経済連携を強めるためには、日本企業の経営活動の活性化のみならず、一元化された政府体制の整備¹⁸⁾と国民レベルにおけるアジアに対するさらなる理解を通じてアジアの国々からの信頼を得ることが不可欠である。

3. 東アジアの多様性

3.1 中国

中国（中華人民共和国、People's Republic of China）は、12億7,627万人（2001年）の人口を抱える。共通語は漢語の1方言である北京方言をもとにして作られた普通語であるが、漢語には北京方言の他に呉方言（上海語等）、湘方言、贛方言、客家方言、閩方言、粵方言（広東語等）に分かれ、さらにウイグル語、チベット語、モンゴル語等、地域ごとに多様な言語が使われている。民族構成は、漢族が92.0%と圧倒的多数を占め、チワン族1.4%、満州族0.9%、回族0.8%、ミャオ族0.7%、ウイグル族0.7%、イ族0.6%、トゥチャ族0.5%、モンゴル族0.4%、チベット族0.4%等の56の民族からなる（1990年）¹⁹⁾。宗教は、非宗教者42.1%、華人民族宗教徒28.5%、仏教徒8.4%、無神論者8.1%、キリスト教徒7.1%、伝統信仰者4.3%、イスラム教徒1.5%からなる（2000年）。1978年以降に採用した「改革・開放政策」の路線に沿って「社会主義市場経済」の基盤整備に努めている。とりわけ1992年の鄧小平の「南巡講話」以降においては外資導入を中心に経済発展は著しく、一部の産業では世界の主要な生産基地の1つにまで成長した²⁰⁾。1997年に就任した朱鎔基首相が、「国有企業改革」「金融システム改革」「行政機構改革」の3つの約束を掲げて一定の成果を挙げた。中国は、外資導入の促進による高度成長の維持と世界共通の経済ルールの制定による「世界の中国」を狙いとして、2001年には世界貿易機構（World Trade Organization, WTO）への正式の加盟を果たし²¹⁾、実質GDP成長率については2000年に8.0%、2001年に7.5%、2002年には8.0%を達成した。一方、高度経済成長の影の部分として、沿岸都市地域と内陸農村地域との間の経済格差が拡

大している。朱鎔基首相の路線は、2002年に「第三世代」の江沢民国家主席体制に代わって「第四世代」の胡錦濤国家主席体制に引き継がれ、「改革・開放政策」が踏襲されている。

3.2 香港

香港（香港特別行政区, Hong Kong Special Administrative Region）は、面積が1,100平方キロメートル、人口が673万人（2001年）の都市国家である。公用語は、漢語と英語であるが、日常言語の中心は広東語である。宗教は、仏教・道教徒73.8%、キリスト教徒8.4%（プロテスタント4.3%、カトリック4.1%）、新宗教徒3.2%、イスラム教徒0.8%、ヒンズー教徒0.2%、非宗教・無神論者13.5%とからなる（1994年）。4つ龍（four dragons）の1つである香港は、1997年に「一国両制度」のモデルを前提にしてイギリスから返還され、初代の香港特別行政区長官に董建華氏が選ばれ、一院制の下で、経済活動を中心にして大陸中国との一体化を促進させることになった。中国政府は、1999年にはポルトガルからマカオも返還され、香港特別行政区とマカオ特別行政区に対して特別な地位と待遇を向こう50年間保障することになった。香港は、面積が1,100平方キロメートル、人口が673万人（2001年）の都市国家でありながら少なくとも返還時点までは、大陸中国に匹敵するほどの経済的・社会的力量を保持していただけに、香港特別行政区および隣接する深圳あるいはその周辺の華南地域と大陸中国との関係は、中国経済の発展にとって1つの鍵となる。事実、香港特別行政区のこれまで培ってきたマネジメントの手法は、上海を中心として華東地域、北京を中心とした華北地域にも影響を与え、中国の経済発展に貢献している²²⁾。香港の過去3年間の実質GDP成長率は、2000年に10.2%、2001年に0.6%、2002年に2.3%となった。

3.3 台湾

台湾（中華民国、Republic of China）の公用語は北京官話であるが、日常会話として台湾語（閩方言^{びん}）が多く使われている。宗教は、仏教徒22.4%、道教徒20.7%、イカン道教徒4.3%、キリスト教徒3.3%（プロテスタント1.6%、カトリック1.4%、その他0.3%）、イスラム教徒0.2%とからなる（1997年）。民族は、漢族を中心に中国民族が98.2%と圧倒的多数を占めるが、この他に先住民族1.8%から構成される（1997年）。1947年に発生した不幸な二・二八事件を乗り越え²³⁾、第二次世界大戦後の約半世紀間にわたる「静かな革命」により外省人の蔣介石・蔣経国の政権から1990年に本省人の李登輝に政権が移され、1996年には初の総統直接選挙の下で本省人の李登輝が再選された²⁴⁾。2000年には総統直接選挙により陳水扁が当選し、国民党から民進党に政権が移譲された。陳水扁政権は、政治の策面では「台湾人による台湾人のための政治」を目指し、台湾を取り巻く国際政治の荒波を乗り越えながら、経済の側面で中国との関係を深めている²⁵⁾。事実、中国との間において、貿易に関する通商、情報通信に関する通信、航空機・船舶の交通に関する通航を柱とした「大三通」を自由化させようとする動きがあり、2001年には中国と同時にWTOに加盟した。

2002年においては、前年比で、日本、ヨーロッパ、米国への輸出が減少しているのに対して中国および中国（香港）への輸出は急増している。また、2002年における台湾の輸出額130,642百万ドルのうち30,859百万ドル（23.6%）は香港向けで、初めて国・地域別でトップとなった。また、台湾財務部の推計では、台湾製の電子・電気部材等が香港を経由して中国の生産拠点に供給され、33,059百万ドルが中国へ輸出されている。台湾の輸入額についても112,591百万ドルのうち7,947百万ドルが中国から輸入されており、台湾と中国の間において「大三通」が正式に実現していない状態の中で、実質的な交流は促進されている²⁶⁾。台湾の実質GDP成長率は、2000年に5.9%、2001年に-2.2%、2002年には3.5%となった。

3.4 韓国

韓国（大韓民国、Republic of Korea）は、言語が韓国語で統一され、宗教については、仏教徒23.2%、キリスト教徒26.3%（プロテスタント19.7%、カトリック6.6%）、儒教徒0.5%、非宗教者49.3%からなる（1995年）。「漢漠の奇跡」とまで言われたように、韓国は、第二次世界大戦・朝鮮戦争後、輸入代替工業化から輸出志向工業化への道を辿る過程で多様な産業分野において著しい発展を遂げ、NIEsの中心的地位を確保している。1988年のオリンピックの成功によりさらに飛躍的な成長を達成したが、他方で、民主化宣言をきっかけに労使紛争が盛んになり、賃金も引き上げられ、同族経営による財閥の経済力の集中と裾野を支える中小企業の不足とが改めて指摘されることになった²⁷⁾。1996年に経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development, OECD）に加入して先進国の仲間入りを果たしたが、1997年のアジア経済危機が、香港の香港ドル・株売りが韓国に波及し、それまでの韓国経済の構造的部分にまで影響を与え²⁸⁾、結果としてIMF、世界銀行、アジア開発銀行からの緊急支援を仰がざるを得ない事態を招いた。この緊急の事態の中で1998年に金大中大統領が就任し、「IMF管理」体制の下で構造改革を進め、2003年には、盧武鉉大統領が第16代大統領に就き、5年間の政権を担当することになった。過去3年間の実質GDP成長率は、2000年に9.3%、2001年に3.1%、2002年には6.3%となった。

3.5 シンガポール

シンガポール（Republic of Singapore）は、面積が日本の淡路島とほぼ同じ685.4平方キロメートル、人口が413万人（2001年）に過ぎない都市国家でありながら、東アジアの中で日本、香港に次ぐ高所得国に成長した（表1）。言語は、漢語、マレー語、タミール語、英語の全てが公用語であるが、日常生活においては圧倒的に英語のウエイトが高い。民族構成は、中国系76.8%、マレー系13.9%、インド系7.9%から構成され、宗教は、仏教徒42.5%、イスラム教徒14.9%、キリスト教徒14.6%、道教徒8.5%、ヒンズー教徒4.0%、伝統信仰者0.6%、非宗教者14.9%からなる（2000年）。1965年にマレーシア連邦から分離・独立し、その後は、リー・クアンユー（Lee Kuan Yew）のり

ーダーシップと人民行動党（People's Action Party, PAP）中心の巧みな選挙制度に支えられて、軍隊・警察の整備、人材教育の充実、住宅・道路・下水道・港湾・空港等のインフラ整備等が進められ、急速な経済発展を遂げている²⁹⁾。1967年に北ベトナムの脅威に対抗して結成されたASEANは、独立して僅か3年目のシンガポールがASEAN全域を後背地として確保しつつ経済発展を目指す上で極めて望ましい機構であった³⁰⁾。リー・クアンユー首相は、1990年にゴー・チョクトン（Goh Chok Tong）に首相の座を引き渡し、その後も上級相（Senior Minister）として内閣序列第2位の立場で影響力を維持している。シンガポールは、実質GDP成長率として、2000年に9.4%、2001年に-2.4%、2002年には2.2%を達成した。

3.6 マレーシア

マレーシア（Malaysia）の公用語はマレー語で、国教³¹⁾はイスラム教である。民族は、マレー系57.9%、中国系24.7%、インド系7.0%から構成され（1999年）、宗教は、イスラム教徒47.6%、華人民族宗教徒24.1%、キリスト教徒8.3%、ヒンズー教徒7.3%、仏教徒6.6%からなる（2000年）。1957年にマラヤ連邦として独立し、1963年にシンガポール、サワラク、北ボルネオを加えてマレーシア連邦と国名を変えたが、僅か2年後の1965年に華人が多数派を占めるシンガポールがマレーシア連邦から分離・独立した³²⁾。マレーシアは、各州のスルタンが交代で国王を努める立憲君主制の下で二院制を採用している。1991年には、マハティール（Mahathir Mohamad）前首相が、東アジア経済協議会（East Asia Economic Caucus, EAEC）を提唱し、アジアの自己確立の経済基盤を明確に表明した³³⁾。マレーシアは、具体的なルック・イースト政策を採用しつつ、日本に留学生を送り、外資導入にも積極的な親日的な国家として知られる。日本企業の現地法人が雇用する従業者は、255,076人で、東アジアでは3番目に位置する。2003年にアブドラ（Abdullah Ahmad Badawi）新首相が22年間に及んだマハティール前首相の路線を引き継ぎ、さらなる発展を目指している。マレーシアの実質GDP成長率は、2000年に8.5%、2001年に0.3%、2002年に4.1%を達成した。

3.7 タイ

タイ（Kingdom of Thailand）の公用語はタイ語で、国教は仏教である。民族は、タイ系81.4%、中国系10.6%、マレー系3.7%、クメール系1.9%から構成され（2000年）、宗教は、仏教徒92.6%、イスラム教徒5.3%、キリスト教徒1.3%からなる（1996年）。タイは、男子は一生の間の一時期、出家する「一時出家」の習慣がある仏教国で、しかも立憲君主制³⁴⁾の下で国王が影響力の強い親日的な国家として知られている。また、政党政治に腐敗が発覚すると軍事クーデタが度々発生し、それが国王によって収拾される歴史を繰り返してきた。軍事クーデタが発生しても、その収束の過程がフィリピンやインドネシアとは異なり、国家は大きな混乱を引き起こすまでに至っていない。また、タイは、アジアの国々の中では例外的に植民地支配を受けていない国家であり、近代

国家としての機構は王制を中心に上からの改革により創出された³⁵⁾。日本企業は、これまで海外進出に積極的な姿勢を示し、東アジアの現地法人従業者数および資本金総額では、いずれも中国に次いで2番目の329,557人、7,833億円に上る。1997年のアジア経済危機を乗り越え、2001年から首相に就任したタクシン (Thaksin Shinawatra) 首相は、2003年にバンコクで開催されたA P E C首脳会議の議長を務めた³⁶⁾。実質GDP成長率は2000年に4.6%、2001年に1.9%、2002年には5.2%を達成した。

3.8 フィリピン

フィリピン (Republic of the Philippines) の公用語はタガログ語と英語であるが、英語の影響が強い。民族構成は、タガログ系29.3%、セブアノ系23.3%、イロカノ系9.3%、ヒリガヤノン・イロongo系9.1%、ビコル系5.7%、ワレイ系3.8%、パンパンゴ3.0%等、多岐にわたる (1995年)。宗教は、キリスト教徒88.3% (カトリック82.9%、プロテスタント5.4%)、イスラム教徒4.6%、フィリピン独立教会教徒2.6%からなる (1996年)。スペインが16世紀に宣教師をフィリピンに送り込み植民地化とカトリック化を図り、1898年に独立宣言するまでの333年間にわたり、スペインによるフィリピンの植民地支配が続いた。この結果、フィリピンはアジアにおける唯一のカトリック国となった。1898年以降は米国の支配が残ったが、1946年に米国からの独立を果たした。その後の大統領が戦後の苦難を乗り越え、1965年の大統領選挙に当選したマルコス (Ferdinand Marcos) 大統領は、就任当初の国民の期待に背いて独裁体制を敷いた結果、1986年の「2月革命」により、アキノ (Corazon Aquino) 大統領がカトリック形式で大統領就任を宣誓し³⁷⁾ マルコス夫妻は米国に亡命することになった。その後は、ラモス (Fidel Ramos) 大統領、エストラダ (Joseph Estrada) 大統領、アロヨ (Gloria Macapagal Arroyo) 大統領と続くが、必ずしも安定した政権が続いているわけではない。この根底には、国民の7割を占めると言われる貧困層と地主層・財界・軍を中心とするエリート層との間の深い溝がある。こうした過程の中であって、フィリピンの実質GDP成長率は、2000年に4.0%、2001年に3.4%、2002年には4.6%となった。

3.9 インドネシア

インドネシア (Republic of Indonesia) は、総人口が2億1,484万人 (2001年) と、東アジアの中では中国に次いで多くの人口を抱える。公用語はインドネシア語であるが、300から400の民族語があると言われる。また、民族については、ジャワ人39.4%、スンダ人15.8%、インドネシア人12.1%、マドゥラ人4.3%、ミナン人2.4%等、広大な群島に250から300の民族がいる (1990年)。公認宗教はイスラム教であり、イスラム教徒87.2%の他にキリスト教徒9.6%、ヒンズー教徒1.8%、仏教徒1.0%がいる (1990年)。インドネシアは、古来より築き上げた固有の基層文化の上に中国、インド、西洋の文明を重ね合わせてきた多民族国家である。このことが、インドネシアにおいて、

今日なお続く独立紛争等の諸問題の基礎にある³⁸⁾。19世紀になるとオランダが「オランダ領東インド」と称して、20世紀初頭には今日のインドネシアの領土にほぼ合致する領域を植民地支配した。第二次世界大戦を経て³⁹⁾、1945年にインドネシアは国家としての成立を宣言し、独立戦争を経て1950年に始めて国際的に認知された⁴⁰⁾。1966年にスカルノ（Sukarno）初代大統領に代わりスハルト（Suharto）大統領が就任し32年間の長期政権を維持した。1997年のアジア経済危機を経て、1998年にはスハルト大統領が辞任し、社会・経済・政治上の度重なる混乱期を乗り越え、2001年にスカルノ初代大統領の長女のメガワティ（Megawati Sukarnoputri）が大統領に昇格して、治安回復、経済再建に立ち向かっている。インドネシアの実質GDP成長率は、2000年に4.9%、2001年に3.4%、2002年には3.7%となった。

表2 東アジアの現地法人の国別経営指標（2001年）

	従業者数 (人)	資本金総計 (百万円)	売上高総計 (百万円)	経常利益総計 (百万円)	税引後利益総計 (百万円)
中 国*	657,865	2,180,962	10,629,676	307,104	287,776
香 港	108,453	408,778	7,014,005	149,125	127,167
台 湾	118,924	725,413	4,203,151	150,885	114,436
韓 国	65,682	375,691	2,379,944	114,430	78,245
シンガポール	74,410	690,277	7,865,751	167,505	125,337
タ イ	329,557	783,262	3,738,224	118,550	89,090
マレーシア	255,076	692,662	3,358,533	247,438	192,258
インドネシア	277,853	510,611	1,937,267	28,359	-3,458
フィリピン	141,501	289,652	1,206,566	25,612	19,265
アジア計	2,038,210	6,558,635	36,376,123	1,233,686	935,117
世 界 計	3,452,868	27,741,597	129,014,979	3,140,586	1,972,669

注) ※香港を含む。

出所) 矢野恒太記念会編（2003）より作成。

以上述べたように、日本を除く東アジアの国々は、単一民族的傾向が強く単一言語を使用する日本から見ると、民族、言語、宗教、経済、政治、文化、歴史、伝統、慣習等にわたって多様性に富み、それが今なお変化の過程にある。日本人および日本企業は、まず東アジアの国々のこうした多様性を的確に捉え、単に経済・経営の視点のみでなく、各国・地域固有のいわば地域研究的視点に立った総合的な把握に努めるとともに、将来を見据えた協力関係の構築に努力することを忘れてはならない。

4. 日本企業と東アジア

日本企業と東アジアの関係については、とりわけ1990年代以降に日本企業の海外進出が顕著になり、この地域を無視して日本企業の経営活動を論じることは不可能である（表2）。例えば、高所得国の特徴とは言え日本の出生率が年々減少し（表3）、高度経済成長期のように若年労働者に頼れない日本企業は、低賃金で優れた人的資源に恵まれた東アジアの国々に進出している⁴¹⁾。

表3 各国の合計特殊出生率

単位：人

	1991	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日 本	1.6	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
シンガポール	1.8 [*]	1.7	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4
韓 国	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6	1.4	1.4
マレーシア	3.7	3.4	3.2	3.1	2.3	3.0	2.9
タイ	2.2 [*]	1.8	1.7	1.9	1.9	1.9	1.8
フィリピン	3.4	3.6	3.6	3.6	3.5	3.4	3.3
中 国	2.0 [*]	1.9	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9
インドネシア	3.0	2.6	2.8	2.7	2.6	2.5	2.4
ベトナム	3.7	3.0	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2
オーストラリア	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
米 国	1.9	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1
カナダ	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
イギリス	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
ドイツ	1.5	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
フランス	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9
ポーランド	2.1	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3
ロシア	2.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2
エジプト	3.8 [*]	3.3	3.2	3.2	3.3	3.3	3.2
エチオピア	7.5	7.0	6.5	6.4	6.3	5.6	5.6
南ア共和国	4.2	2.9	2.8	2.8	2.9	2.9	2.8

注) 合計特殊出生率とは、女性1人が生涯に生むであろう子供の数。世界銀行“World Development Indicators”各年度版による。ロシアはソ連時代の数値。※の国は1992年度。

出所) 矢野恒太記念会編 (1993)、(1955)、(1998)、(1999)、(2000)、(2001)、(2002)、(2003) より作成。

4.1 現地法人の分布

2000年度末における日本企業の現地法人の分布で見ると、全産業14,991社のうち中国（香港を含

む)、ASEAN 4 (マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン)、NIEs 3 (シンガポール、台湾、韓国) を中心にしたアジア地域で7,244社 (48.3%) と半数弱を占め、北米地域の3,316社 (22.1%)、ヨーロッパ地域の2,682社 (17.9%) を大きく引き離している (表4)。製造業に限って言えば、全産業7,462社の4,487社 (60.1%) と約6割強を占め、北米地域の1,480社 (19.8%)、ヨーロッパ地域の1,008社 (13.5%) との差はさらに拡大する。

また、現地法人の過去10年間ににおける設立数に関しても、アジア地域が北米地域、ヨーロッパ地域を凌いでいる (表5)。なお、現地法人の新規設立は1995年をピークにして減少傾向にあり、逆に、現地法人の撤退企業数は、1995年から増加傾向にあることにも注目したい (表6)。撤退の主な理由は、中国では「現地パートナーとの対立」、ASEAN 4では「為替変動」、NIEs 3では「拠点統廃合」、北米地域では「短期事業目的の終了」、ヨーロッパ地域では「現地企業との競争激化」が挙げられ、地域ごとに異なった内容になっている⁴²⁾。今後とも、企業は企業価値の最大化を追求して、グローバル化を促進させ、それに応じて海外進出・撤退の動機・理由を激しく変化させるものと思われる。

表4 地域別現地法人分布 (2000年度末)

単位：社、%

	製造業		非製造業		全産業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
北 米	1,480	19.8	1,836	24.4	3,316	22.1
アジア	4,487	60.1	2,757	36.6	7,244	48.3
中 国	1,540	20.6	990	13.2	2,530	16.9
うち香港	277	3.7	541	7.2	818	5.5
ASEAN4	1,682	22.5	796	10.6	2,478	16.5
NIEs3	1,041	13.9	870	11.6	1,911	12.7
ヨーロッパ	1,008	13.5	1,674	22.2	2,682	17.9
その他	489	6.6	1,260	16.7	1,749	11.7
全地域	7,464	100.0	7,527	100.0	14,991	100.0

出所) 経済産業省編 (2003)、29頁。

表5 設立時期別現地法人数 (地域別)

単位：社

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
北 米	130	120	84	118	150	164	166	95	108	88
アジア	270	332	404	635	832	575	449	222	175	159
ヨーロッパ	190	124	104	94	127	122	114	92	75	71

出所) 経済産業省編 (2003)、6頁。

表6 現地法人撤退企業数(地域別)

単位:社

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
北 米	69	32	67	90	148	128	194
アジア	95	29	59	69	147	138	285
ヨーロッパ	50	33	49	52	65	64	126

出所) 経済産業省編 (2003)、27頁。

4.2 売上高

日本企業は、主要な経営戦略の1つとして海外進出を模索する中で、海外の現地法人の売上高は、着実に増加傾向を示してきた。2000年度における我が国製造業の海外生産比率は、13.4%と過去最高の数値となった。また、2000年度における製造業の海外進出企業ベースでの海外生産比率は32.0%と、1998年度の32.5%に次ぐ数値となり、2001年度においても34.3%と過去最高の数値が予測されている(表9)。2000年度における現地法人の売上高は、全地域で129兆150億円になり、そのうちアジア地域は36兆3,761億円で、全体の28.2%を占める。とりわけ、製造業の分野ではアジア地域は全体の35.4%を占め、北米に迫る勢いである(表7)。全産業においても、アジア地域の現地法人は、1997年のアジア経済危機を乗り越えて売上高を上昇させ、逆にヨーロッパ地域の現地法人の売上高は減少傾向にある。

表7 現地法人地域別売上高(2000年度)

単位:百万円、%

	製造業		非製造業		全産業	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
北 米	23,389,817	41.6	33,025,569	45.4	56,415,386	43.7
アジア	19,897,915	35.4	16,478,208	22.6	36,376,123	28.2
中 国	5,078,573	9.0	5,551,103	7.6	10,629,676	8.2
うち香港	2,225,004	4.0	4,789,001	6.6	7,014,005	5.4
ASEAN4	7,747,612	13.8	2,492,978	3.4	10,240,590	7.9
NIEs3	6,281,915	11.2	8,166,931	11.2	14,448,846	11.2
ヨーロッパ	9,889,536	17.6	17,128,389	23.5	27,017,925	20.9
その他	3,041,610	5.4	6,163,935	8.5	9,205,545	7.1
全地域	56,218,878	100.0	72,796,101	100.0	129,014,979	100.0

出所) 経済産業省編 (2003)、118頁より作成。

4.3 従業者数

前述の通り、日本国内の少子高齢化、高賃金化を解決するためには、低賃金で質の高い若年労働力を持つ国・地域に進出せざるを得ない。事実、製造業を中心に海外進出する日本企業が、アジア地域の若年労働者の雇用を増大させている。2000年度における現地法人の従業者数は、全地域で3,452,868人になり、前年に引き続き、過去最高となった。現地法人のこの数値は、前年度比9.2%増で、1990年度の155万人に比べると2倍以上に上昇したことになる。このうちアジア地域は2,038,210人で全体の59.0%を占める。とりわけ、製造業の分野ではアジア地域は1,825,069人で全体の65.0%を占め、北米地域の19.0%、ヨーロッパ地域の10.0%を大きく上回る（表8）。アジア地域の従業者を全産業でも見ると、中国に657,865人（前年比14.1%増）、ASEAN4に1,003,987人（前年比13.7%増）、NIEs3に259,016人（前年比8.7%増）が雇用されており、年間の増加率はいずれも北米地域（前年比5.7%増）、ヨーロッパ地域（前年比4.9%増）を上回っている。アジア地域における低賃金で質の高い若年労働力に加えて、地理的に近い優れた空港・港湾施設等を活用しながら、日本企業はアジア地域を生産基地および販売市場としてさらに活用しようとしている。

表8 現地法人の地域別従業者数分布（2000年度） 単位：人、%

	製造業		非製造業		全産業	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
北 米	532,875	19.0	250,542	38.7	783,417	22.7
アジア	1,825,069	65.0	213,141	32.9	2,038,210	59.0
中 国	592,985	21.1	64,880	10.0	657,865	19.1
うち香港	84,832	3.0	23,621	3.7	108,453	3.1
ASEAN4	921,263	32.8	82,724	12.8	1,003,987	29.1
NIEs3	203,751	7.3	55,265	8.5	259,016	7.5
ヨーロッパ	282,694	10.1	119,197	18.2	401,891	11.6
その他	165,260	5.9	64,090	9.9	229,350	6.7
全地域	2,805,898	100.0	646,970	100.0	3,452,868	100.0

出所）経済産業省編（2003）、29頁、201頁より作成。

4.4 海外生産比率

日本企業の海外進出に伴い、製造業の海外生産比率は、過去最高を記録した。プラザ合意期の1985年に3.0%であった海外生産比率は、バブル経済終期の1990年には6.4%に上昇し、2000年には13.4%までになった。製造業の海外進出企業ベースの海外生産比率で見ると、プラザ合意期の1985年には8.7%であったが、バブル経済終期の1990年には17.0%に上昇し、2001年には34.3%までにな

った(表9)。これらの数値から、我が国の製造業が輸送機械、電気機械、一般機械、鉄鋼、化学、精密機械、一般機械を中心に生産拠点を海外移転させ、とりわけその対象がアジア地域に向けられていることが分かる(表10)。

表9 日本企業の海外生産比率の推移

単位：%

	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
海外生産比率	3.0	6.4	9.0	11.6	12.4	13.1	12.9	13.4	14.3
海外進出企業ベースの海外生産比率	8.7	17.0	24.5	27.8	31.2	32.5	29.9	32.0	34.3

注) 1. 海外生産比率＝現地法人(製造業)売上高/国内法人(製造業)売上高×100

2. 海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人(製造業)売上高/本社企業(製造業)売上高×100

3. 2001年度は予測値。

出典) 財務省編「国内法人・法人企業統計」。

出所) 経済産業省編(2003)、34頁。

表10 日本企業の業種別海外生産比率の推移

単位：%

	1985	1990	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
食料品	0.9	1.2	3.2	2.6	4.0	2.8	2.8	2.9	2.8
繊維	2.7	3.1	4.0	3.5	7.6	8.0	8.9	9.0	8.6
木材紙パルプ	1.2	2.1	2.1	2.2	2.9	3.8	3.6	3.5	4.0
化学	2.0	5.1	8.1	8.3	10.0	12.4	11.9	11.5	13.4
鉄鋼	5.3	5.6	5.4	9.2	12.1	13.1	10.9	9.8	16.3
非鉄金属	2.7	5.2	8.8	6.7	11.1	10.9	9.3	10.9	10.4
一般機械	3.4	10.6	8.1	8.1	11.7	11.5	14.3	12.4	12.1
電気機械	7.4	11.4	15.0	16.8	19.7	21.6	20.8	21.4	21.9
輸送機械	5.6	12.6	20.3	20.6	24.9	28.2	30.8	30.6	31.1
精密機械	3.4	4.7	6.0	6.6	8.6	9.1	10.3	12.3	12.6
石油石炭	0.0	0.2	5.6	3.7	2.8	1.7	2.3	1.2	1.4
その他	0.8	3.1	3.0	3.0	4.3	4.1	4.6	4.4	4.6
製造業	3.0	6.4	8.6	9.0	11.5	12.4	13.1	12.9	13.4

出典) 財務省編「国内法人・法人企業統計」。

出所) 経済産業省編(2003)、35頁。

4.5 収益性

2000年度の現地法人の経常利益は、全産業で3兆1,406億円となり、過去最高額を計上した。そのうちアジア地域の経常利益は1兆2,337億円で、全体の39.3%を占める。とりわけ、製造業の分野ではアジア地域の経常利益は7,663億円で、全体の45.0%を占め、北米地域を上回る(表11)。ア

アジア地域に限定すると、中国の経常利益が2,341億円（前年度1,606億円）となり、大幅に上昇した。現地法人の収益性について比率分析で見ると、アジア地域は、売上高経常利益率が全産業で3.7%、製造業で4.4%、売上高税引後利益率が全産業で2.9%、製造業で3.5%と、いずれの数値も北米地域とヨーロッパ地域を上回り、収益性に関する限り、アジア地域の現地法人は好業績を上げている（表12）。アジア地域の収益性が高いのは、他の地域に比べて売上原価率が他の地域に比べて高いにもかかわらず、販売費・一般管理費比率のうち給与総額費比率が低いことが主な理由である（表13）。

表11 現地法人の経常利益総計（2000年度） 単位：百万円、%

	製造業		非製造業		全産業	
	経常利益	構成比	経常利益	構成比	経常利益	構成比
北 米	657,909	38.6	738,146	51.4	1,396,055	44.5
アジア	766,328	45.0	467,358	32.5	1,233,686	39.3
中 国	234,058	17.3	73,046	5.1	307,104	9.8
うち香港	84,840	5.0	64,285	4.5	149,125	4.7
ASEAN4	219,248	12.9	200,711	14.0	419,959	13.4
NIEs3	303,811	17.8	129,009	9.0	432,820	13.8
ヨーロッパ	79,444	4.7	62,076	4.3	141,520	4.5
その他	200,564	11.8	168,761	11.7	369,325	11.8
全地域	1,704,245	100.0	1,436,341	100.0	3,140,586	100.0

出所）経済産業省編（2003）、163頁より作成。

表12 現地法人の売上高経常利益率と売上高税引後利益率（2000年度） 単位：%

	製造業		全産業	
	売上高経常利益率	売上高税引後利益率	売上高経常利益率	売上高税引後利益率
北 米	3.6	2.0	3.1	2.0
アジア	4.4	3.5	3.7	2.9
中 国	5.3	4.9	3.1	2.9
うち香港	4.8	4.0	2.3	2.0
ASEAN4	3.2	2.3	4.5	3.3
NIEs3	5.7	4.2	3.3	2.5
ヨーロッパ	1.0	-0.1	0.6	-0.3
全地域	3.7	2.3	2.9	1.8

出所）経済産業省編（2003）、174頁より作成。

表13 製造業の現地法人費用状況（対売上高比率）（2000年度） 単位：％

	営業費用比率					
	売上原価率	販売費・一般 管理費比率	営業費用の内訳			
			給与総額比率	荷造運搬費率	賃貸料率	減価償却費率
北 米	81.7	13.7	8.3	1.0	0.5	3.2
アジア	86.7	7.8	5.0	1.2	0.5	3.7
ヨーロッパ	81.8	15.3	9.6	1.3	0.7	3.4

出所）経済産業省編（2003）、44頁より作成。

4.6 地域統括

日本企業のグローバル化の進展に伴い、従来のように日本本社と海外子会社が常に直接的な関係を維持することは困難になり、地域統括本部を設置して地域別に経営資源を有効に活用し、企業全体の価値を高める必要が生ずる⁴³⁾。つまり、海外直接投資の拡大が、産業内と企業内の国際分業を同時に深め、産業内と企業内の貿易を促進するからである。しかも、この傾向は、東アジアと西ヨーロッパにおいて特に顕著である⁴⁴⁾。

日本企業も、1980年代から直接投資に活路を求め、現地法人を積極的に設立するとともに、グローバル化の流の中で国際分業を進めるため、地域統括本部を設置するようになった。地域統括機能を有する現地法人数については、製造業を中心に1996年度の2,268社をピークにして横ばいの状態であるが（表14）、経営活動の複雑化・高度化に伴い、現地の地域統括本部の役割はますます重要になっている。例えば、ソニー（株）の場合は、世界全体を視野に置き、北米リージョン（米国・カナダ）、ヨーロッパ・リージョン（西欧・北欧・東欧）、東アジア・リージョン（日本・中国・韓国）、中南米リージョン（中南米）、一般リージョン（東南アジア・中近東・アフリカ）の5つの地域に分け、基本的にマーケットのあるところにおいて研究開発・生産・販売・サービスを展開している。それに、2003年4月からは東アジア・リージョンの地域統括本部を東京から上海に移し、日本本社は世界の5つの地域統括本部を纏める機能に徹している。

このように、地域統括機能の必要性が出てきたのは、地域ごとの地域統合の動きとは別に、グローバル企業が経営活動を遂行する上で、地域別にマーケット、研究開発、生産、販売、サービスを一貫させることにより、サプライ・チェーン・マネジメント、人的資源管理、コスト削減を

表14 地域統括機能を有する現地法人数 単位：社

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
現地法人数	430	687	1,429	2,268	2,227	1,945	1,930	2,001

出所）経済産業省編（2003）、56頁。

通じて顧客満足に繋げられるからである。つまり、地域統括を進めることにより、地域ごとの強みを生かしながら、同時に世界全体での有効性を追求できる。

5. アジアにおける日本企業の課題

世界の中で高い経済成長を遂げ、注目を集めている東アジアの国々は、それぞれの国家の経済発展の度合いに違いを見せているばかりか、各国・地域内においても、民族、宗教、歴史、慣習、所得水準、生活様式が、日本を除いて極めて多様性に富んでいる。グローバリゼーションの進展と情報技術の発達に伴い、各国・地域間の多様性が無くなりつつあるとする見方もあるが、それは皮相的な捉え方に過ぎない。むしろ、東アジアの国々には、経済発展の過程の中で自国の歴史・文化を改めて見直し、他国との良好な関係を維持しつつ21世紀に相応しい自国の理念とシステムを創出し、それに向かって着実に前進している姿が見られる。当然ながら、そこには国際関係の安定と地球環境問題の解決を含めたグローバルな連帯への志向をうかがうことができる。同時に、21世紀の世界は、グローバリゼーションの進展と情報技術の発達がさらに加速されると予想されるものの、工業化に成功した先進国の文化・制度・技術がデファクト・スタンダードになり、それが途上国の国々にとって異質物としてのデファクト・スタンダードになる危険性を孕んでいることを忘れてはならない⁴⁵⁾。その意味では、我々は、自由市場経済の有効性を認めつつも市場原理主義の危険性には絶えず注意を払う必要がある。なぜならば、自由市場は、そもそも短期的な視点に立った経済的取引を前提にして成立するものであり、そこには長期的な経済の変化、技術の変化、人口の変化、政治の変化、社会の変化、哲学の変化、とりわけ世界観の変化が織り込まれていないからである⁴⁶⁾。

日本企業は、第二次世界大戦後の廃墟から立ち上がり、短期間のうちに世界の技術やマネジメントを企業の中に定着させ、今日では中小企業を含めて多くの日本企業が海外に進出し、その中には世界的に認知された日本のグローバル企業も多く見られるようになった。とりわけ、地理的に近いアジアのウエイトは高まり、現地法人の従業員数の割合で見ると全産業の59.0%、製造業の65.0%がアジアで雇用され、また現地法人数の割合で見ると全産業の48.3%、製造業の60.1%がアジアに設置されている。アジアのうちでも、東アジアのウエイトは高く、現地法人の従業員数の割合で全産業の55.7%、製造業の61.2%が東アジアで雇用され、また現地法人数の割合で全産業の46.1%、製造業の57.0%が東アジアに設置されている。

日本企業のアジアにおけるプレゼンテーションは、今後とも維持されるものと予想される。我々は、アジアに位置する日本に課された次のような課題を改めて見直し、日本企業のステークホルダーが日本人のみならず、アジアの人々ひいてはアジア以外の地域の人々にも及んでいることを改めて確認する必要がある。

第一に、アジアは、極めて多様性に富んだ地域であることを改めて認識することが大切である。アジアにおいて最初に先進国の仲間入りを果たした日本は、これまでと全く欧米中心に文化・制度・技術を導入してきた。そのため、アジアの優れた側面を見落としてきたきらいがある。アジアの多くの国々は、長い植民地時代から脱却し、短期間のうちに途上国から先進国への道を歩もうとする余り、自然環境の破壊に始まり、人類に残すべき貴重な固有の文化遺産まで失いつつある。例えば、一部の国で成功している外資導入政策は、ともすれば、経済効率主義のみに目を奪われ、自国の強みを忘れさせる。企業である以上、長期的な維持・存続が要求されることは言うまでもないが、日本企業は、アジアの国々の多様性を今一度振り返って、直視しなければならない。

第二に、アジアの多様性を認めた上で、アジアの連帯をさらに追求する必要がある。前述のように、アジアの多くの国々は、長期間にわたり西欧の支配を受け入れてきたため、国家をリードするエリート層は西欧文明に慣れ親しみ、多数派を占める一般層との間に大きな溝が残されたままである。このため、国家間に跨る連帯が、結果的にアジアの連帯に繋がらず、ヨーロッパのEUや北米のNAFTAの加盟国間に見られる連帯とは異質なものにたどるを得ない⁴⁷⁾。しかしながら、東アジアの国々は、1960年代に日本において中産階級が育ち、1970年代から1980年代にかけて韓国、台湾、香港、シンガポールで、1980年代から1990年代にかけてマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、中国において育ってきており、経済的連携を可能にする基盤が形成されつつある⁴⁸⁾。我々は、アングロ・サクソン型の連帯をそのまま踏襲するのではなく、着実にアジア型の連帯を築き上げていく姿勢を保つことが大切である。

第三に、アジアの金融システムを安定させる努力を、今後とも続ける必要がある。1997年に襲ったアジア経済危機はIMF主導の下に解決が図られたが、この危機は、今日のように資本が大量かつ瞬時に地球規模で移動する「資本移動の自由」の大原則の下で、米ドル建ての短期資金に頼りながらその資金を長期投資に回した「満期のミスマッチ」(maturity mismatch)と「通貨のミスマッチ」(currency mismatch)が同時に発生し、その結果生じた資本収支危機(capital account crisis)によるものである。言い換えれば、企業ないし個人が地球規模で資金を調達・運用できる今日の経済環境の下で、国の管理能力を超える新たなタイプの経済危機であった⁴⁹⁾。当然ながら、日本企業の中にも、特にASEAN域内の需要に依存していた企業は業績を悪化させることになった⁵⁰⁾。1997年のアジア経済危機の後に、日本は「アジア通貨基金」構想を提案したが、米国当局の反対もあり挫折した経験がある。これを教訓にしながら、アングロ・サクソン型の金融システムが世界経済を不安定にし⁵¹⁾、しかもアジアの維持・発展の障害になるならば、アジア独自の新たな金融システムを構築する必要がある⁵²⁾。

注

- 1) アジアは、地理的な定義により他の地域と区別すれば、ウラル山脈・カスピ海・黒海・エーゲ海・地中海・紅海によりヨーロッパと境を異にして、その東より極東に位置する日本までを含む。地球上でアジアの占める面積は、約5分の3に及び、気候・民族・歴史・文化・宗教等が極めて多岐にわたる特徴を持つ。アジアは、さらに東アジア（日本、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア等）、南アジア（インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール等）、中央アジア（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、アフガニスタン等）、西アジア（イラン、イラク、イスラエル、サウジアラビア、シリア等）、と言った細分化が可能であるが、グローバル化の進展と情報技術の発達した今日、地理的な定義のみでアジアを括るのには無理がある。我が国の場合、これまで歴史・地理・文化・経済の面で比較的密接な関係を維持し、しかも経済発展の著しい東アジア諸国をアジアの対象として扱う場合が多い。
- 2) 矢野恒太記念会編（2003）、57頁。
- 3) 矢野恒太記念会編（2003）、121頁。
- 4) 矢野恒太記念会編（2003）、122頁。
- 5) Yusuf and Evenett（2002）、pp.2-3.
- 6) 我が国においては、東アジアは、一般に、日本、シンガポール、香港（中国）、台湾のような高所得国、韓国、マレーシア、タイのような中所得国、フィリピン、中国、インドネシアのような低所得国を対象にする。ジェットロ編（2003）、xii頁。近年、これら10カ国・地域にベトナムを加え、11カ国・地域を東アジアとすることがある。Yusuf（2003）、p.1。依田直也（2000）、101頁。また、伊藤賢次は日本と対比しながら、11カ国から日本を除いた10カ国を東アジアとし、東アジアの諸国は①アジアの東に位置し、②1980年代後半から急速な経済発展を遂げ、③黄色人種である、と言う類似性・共通性があるとする。伊藤賢次（2000）、175-177頁。
- 7) 吉富勝は、同一産業内において労働集約的で単純な工程から高度な技術と高度な経営ノウハウを要する工程へと分断され、かつ企業が主体となって垂直的分業を展開する形態を垂直的産業内貿易と言う。吉富勝（2003）、6-7頁。
- 8) 1997年末にASEANが、中国、日本、韓国を加えて非公式な東アジア諸国の首脳会談を開催し、その後、この協力関係は「ASEAN+3」ないし「10+3」と言われている。「ASEAN+3」の目標は、21世紀の東アジアの経済成長、持続可能な開発、社会発展に置かれている。Han Feng（2002）、pp.212-123.
- 9) Daniels and Radebaugh（2001）、p.259.
- 10) 原洋之介（2000）、100-102頁。
- 11) Deresky（2002）、pp.4-8.

- 12) 中垣昇 (1993)、48頁。
- 13) 中垣昇 (1993)、47頁。
- 14) Soesastro (2002)、p.55.
- 15) 中垣昇 (2001)、62頁。
- 16) 日本は、シンガポールとの間で2002年1月に最初のF T Aを締結し、同年11月に発効させたが、その後、締結に向けて検討を開始したのは、韓国のみである。日本経済新聞、2003年10月19日。
- 17) 石川幸一 (2003)、9-11頁。
- 18) 我が国には、これまでF T Aが日本の構造改革に繋がらうと言う認識が十分なく、しかも相手国の窓口が一元化されている中で、日本側には例えば外務省、経済産業省、農林水産省の3つの窓口があり、政治体制の遅れが目立つ。畠山襄 (2003)、53-55頁。
- 19) 漢族以外の55の民族は、中国 (中華人民共和国) 政府が認定した民族である。中国が、「民族識別工作」を始めた1953年当時には、400余の民族が登記された。21世紀研究会編 (2000)、142-143頁。
- 20) 小島朋之 (1999)、76-79頁。
- 21) 朱建栄 (2002)、163頁。
- 22) 小島麗逸は、大陸中国の香港への影響よりも、香港の大陸中国への影響のほうが大きいとする。つまり、1989年以降に採用された「改革・開放政策」後に導入された外国資本のおよそ3分の2は香港から導入されたもので、資金とともにマネジメントの手法も大陸中国に浸透し、それに加えて香港には、優れた港湾施設、香港新国際空港 (チェックラップコック国際空港)、情報通信施設を持ち、企業が経営活動を展開する上での利便性を備えているからである。小島麗逸 (1997)、217-218頁。一方で、民主的な基盤を徐々に失うことにより、香港経済は凋落すると予測する説もある。中嶋嶺雄 (1999)、89-95頁。
- 23) 台湾は、16世紀から17世紀にかけてポルトガル人、オランダ人、スペイン人が台湾に来航し、オランダ、スペインは台湾を一時期占領している。その後、1661年に鄭成功がオランダを台湾から追放して支配下に置いたものの、鄭政権は1683年に崩壊し、1684年に清国領となる。しかし清国は台湾領有については消極政策を採り続けた。伊藤潔 (1993)、1-76頁。台湾は、原住民を除けば、17世紀以降ポートピープルの人々が作り上げたいわば無主の地として時を過ごし、1895年から1945年までの50年間は日本の統治下にあった。司馬遼太郎 (1994)、485頁。日本の敗戦に伴い、中華民国の1つの省、台湾省として編入され、重慶を戦時首都とする 蔣介石は、1946年に国府行政院訓令により台湾の住民に対して「1945年10月25日より中華民国の国籍を回復した」と発表した。この訓令により、中華民国国民として回復した人々およびその子孫が「本省人」、それによらず中華民国国籍を所有し台湾に居住する人々およびその子孫を「外省人」として区別されることになる。同時に、台湾と澎湖諸島が中華民国に返還され、台湾は中華民国の1つの省、台湾省として編入された。台湾省行政長官公署が正式に発足したものの、中国における国民党と共産党の内戦が本格化し、1949

年の共産党の勝利により国民党は台湾に逃れ、その後の台湾を支配することになる。1947年に発生した二・二八事件は、外省人に対する本省人の不満が暴動にまで発展したもので、それ以降も台湾に暗い影を残している。若林正丈（2001）、60-75頁。

- 24) 李登輝の「静かな革命」は、①政治の民主化、②外交の現実化、③兩岸関係の展開、④経済のグレードアップ、に重点が置かれた。李登輝（1999）、122-124頁。
- 25) 岩崎育夫（2001）、65-72頁。
- 26) ジェトロ編（2003）、174頁。
- 27) 池東旭（1997）、152-163頁。
- 28) 久保田哲夫（2003）、24頁。
- 29) 1819年に東インド会社のベンクレーン副総督に就いていたスタンフォード・ラッフルズ（Stanford Raffles）が、シンガポールに上陸し、ジョホールのサルタンから60万ドルでこの島を買収し、イギリス領とした。上陸当時は120人のマレー人と30人の中国人しか居住していなかったこの島の住民が、4カ月後には5,000人を超えたと言われている。その後は、中国人が移り住み、中国人中心の社会構成になった。第二次世界大戦中の1942年2月に、日本軍がイギリス軍を降伏させ、1994年9月再びイギリス軍が上陸して日本軍が降伏するまでの約3年半は、この島は「昭南島」として日本の支配下にあった。このことが、日本とシンガポールの関係に今なお底流で影を残している。中垣昇（1993）、62-66頁。第二次世界大戦後は、イギリスとマラヤ共産党（Malayan Communist Party, MCP）の確執が続き、内部分裂と混乱は残存した。MCPの勢力は徐々に後退し、1957年に反共で保守的なマレー人支配層と非マレー人ビジネス・エリートが政権の中枢に座るマラヤ連邦が独立したものの、シンガポールは、マラヤ連邦から切り離され、イギリスの直轄植民地となっていた。1959年にPAPが普通選挙で大勝し、リー・クァンユーが自治領シンガポールの初代首相に就任した。シンガポールは、1963年にマレーシア連邦の一州としてイギリスからの独立を果たしたが、人種問題が解決しないまま1965年にマレーシア連邦から独立することになった。田村慶子（2000）、47-154頁。
- 30) 田中恭子（1984）、164頁。
- 31) 世界の約2割の国が国教（state established religion）を定めている。一般には、当該国の主要民族の宗教が国教になる場合が多い。しかしながら、例えば、マレーシアにおいてはイスラム教徒は人口比で5割弱に過ぎないが、イスラム教が国教である。一方、インドネシアの人口の8割強はイスラム教徒であるが、イスラム教は国教に定められていない。21世紀研究会編（2000）、72-73頁。
- 32) イギリスが1786年にペナン島、1819年にシンガポール、1824年にマラッカを手に入れ植民地化し、1895年には内陸部も保護国化してマラヤ連邦をつくった。イギリスは、この間、スズ鉱山、ゴム園の開発を進めるため、インド人、中国人の労働者をマレーシアに移住させ、これが今日の複雑な民族構成をもたらす要因となっている。稲葉渉（1999）、70-71頁。第二次世界大戦において、1941年

日本軍がイギリス軍を追い出しマラヤ全土を占領したが、これは単にイギリスの植民地支配を終わらせただけでなく、住民の世界観を変える働きをした。マハティール首相が16歳の時に日本軍の占領に遭遇し、その折りに日本軍の規律に感嘆し、マレーシアの人々が日本人と同じように自分の国家を統治して同等の立場でヨーロッパ人と競争できると確信した、と言う。Mahathir (1999)、pp.15-17.

- 33) マハティール前首相の「東アジア経済圏」の構想は、アメリカのNAFTAと言うブロック貿易体制に対抗して、東アジア経済グループ (East Asia Economic Group, EAEG) として「貿易ブロック」に傾斜する性格を持っていたが、「開放的で自由なグローバルシステムの助長」に寄与する討論の場としてのEAEC (East Asia Economic Caucus) に修正された。波多野澄雄 (1997)、201頁。マハティール首相の構想は、アジア人のアジア人によるアジア人のために提唱されたものであるが、アメリカの反対で挫折する結果となった。松本健一 (1994)、231-234頁。
- 34) タイの近代化に努めたチュラロンコン王を父とするラマ7世の時世の1932年に、官僚・軍人の一部が革命をおこし、絶対王制を廃して立憲君主制を導入した。タイの国民は、立憲君主制の下においても王室を崇敬する心は厚く、その理由の1つとして国王には慈悲の心があるとする仏教の論理、もう1つの理由として国王は神に選ばれた超人間的な存在とするヒンズー教的な王権神授説が挙げられる。安田靖 (1988)、58-61頁。
- 35) 白石隆 (2000)、155頁。
- 36) 実業家から政界入りしたタクシン首相は、2003年央時点で利子率を1.25%にまで下げ、経済成長率については2002年に5.3%、2003年第1四半期には6.7%を達成し、2003年前半には約70%の支持率を誇っている。Business Week, July 28, 2003., pp.18-21.
- 37) フィリピンは、アジアの中で唯一のキリスト教国であるとされているが、14世紀にはイスラム教がもたらされた。16世紀にフィリピンに上陸したカトリック修道士が宣教を始めて原住民の多くをキリスト教徒にするのに成功したものの、モロ・イスラム解放戦線 (Moro Islamic Liberation Front, MILF)、アブ・サヤフ (Abu Sayyaf) 等のイスラム教徒や新人民軍 (New People's Army) の抵抗は、今なお続いている。鈴木静夫 (1997)、41-59頁。
- 38) 例えば、ポルトガルが1974年に東チモールの領有権を放棄すると1975年東チモール民主共和国が独立を宣言したが、1976年にインドネシアが武力で併合し、その後、長期にわたり紛争が続いていた。スハルト政権崩壊後、国連監視の下で住民投票が行われ、独立賛成派が多数を獲得し、2002年に東チモール民主共和国が独立を果たした。それに今なお、スマトラ島北部のアチェ特別州、東部イリアンジャヤ州、マルク州、西カリマンタンにおける紛争が続いている。
- 39) 第二次世界大戦中、日本軍が「ジャワ侵攻」を開始してオランダ軍を全面降伏させ、3年半にわたる日本支配があった。日本軍がオランダ語の使用を禁止し、インドネシア語の使用を奨励した結果、インドネシア語が普及し、また日本軍政期における宣伝・文化工作の成功が、今日までインドネシ

アと日本の関係を比較的良好に維持できた要因の1つとされる。小川忠（1993）、100-130頁。

- 40) 加納啓良（2001）、104頁。
- 41) 日本は、人口の高齢化に加えて出生率が減少し、他の先進国より極端な人口構成になってきている。人口水準を維持するためには女性が生涯に産む子供の数が2.08人を必要とするが、その水準を大きく下回っており、「家」制度が崩壊しつつある中で、経済的豊かさを享受し、かつ女性の社会進出に伴いさらに経済的豊かさを追求する余り、そもそも壊れやすい母性本能が圧迫され、父親・母親ともに「育児ストレス」が加速され、少子化現象に繋がっている。林道義（1999）、187-203頁。これに加えて、日本は、平均寿命が世界一になり、高齢化現象のために、高齢者雇用政策の行き詰まりと年金問題が深刻化し、産業のアジア移転が加速されている。Ezrati（1999）、pp.87-114., 邦訳、127-166頁。
- 42) 経済産業省編（2003）、27頁。
- 43) 中垣昇（2001）、60-61頁。
- 44) 陳建安（2003）、36頁。
- 45) デイファクト・スタンダードになり得る分野は、経済的領域に限っても、知的財産権、契約、会計システム、会社法、雇用形態、コーポレート・ガバナンス、金融システム、情報開示、資本・貿易自由化、統計、環境基準等がある。非経済的領域においては、人権、民主主義、選挙制度、年金制度、医療制度、マイノリティ政策等が挙げられる。大野健一（2000）、5頁。最近では、言語、宗教、教育制度までもを含めようとする動きがある。
- 46) Drucker（1999）、p.92., 邦訳、105-106頁。
- 47) 青木保は、アジアの共通性として、アジアには「四つの時間」が流れている、と主張する。第一は、土地あるいは「くに」の時間で、精霊信仰や神道的信仰である。第二は、「アジア的」時間で、中国とインドの古代文明に発する「共通項」とし捉えられ、儒教、仏教、バラモン教の下に宗教から生活様式に至るまで展開されている。第三は、「歴史的」時間で、各国・各地域の伝統や文化が生成され、特徴ある政治や社会組織、制度や知識、思想が創られた。第四は、「西欧化＝近代化」の時間で、いわゆる植民地と占領を通じてアジアを創りだした。青木保（1999）、83-90頁。
- 48) 白石隆（2003）、45頁。
- 49) 国際金融市場が自由化される以前には、国ごとに外国為替が厳しく管理・規制されている限り、「満期のミスマッチ」と「通貨のミスマッチ」が同時に発生することはなかった。吉富勝（2003）、12-18頁。
- 50) 小林英夫（2001）、138-139頁。
- 51) 山田博文（2003）、50-55頁。
- 52) アジア独自の金融システムを機能させるためには、アジアにおける共通通貨（common currency）の創設が望ましいが、それはユーロに見られるような単一通貨（singlecurrency）である必要はない。

むしろ、アジア太平洋地域の持つ多様性から、APECを活用し自由貿易協定を促進しながら、アジアにおける共通通貨の創設と円の国際化を同時に追及すべきである。近藤健彦（2003）、146-163頁。

参考文献

- 青木 保（1999）『アジア・ジレンマ』中央公論新社。
- 赤野達哉（1999）「日本とマレー半島」藤岡信勝責任編集『教科書が教えない東南アジア——タイ・マレーシア・インドネシア編——』扶桑社、70-72頁。
- 石川幸一（2003）「東アジアにおけるFTAの潮流」木村福成・鈴木厚編著『加速する東アジアのFTA——現地レポートにみる経済統合の波——』ジェトロ、プロローグ、9-20頁。
- 伊藤 潔（1993）『台湾——四百年の歴史と展望——』中公新書。
- 伊藤賢次（2000）『東アジアにおける日本企業の経営——経営のグローバル化と「日本的経営」の移転——』千倉書房。
- 岩崎育夫（2001）『アジア政治を見る目——開発独裁から市民社会へ——』中公新書。
- 大野健一（2000）『途上国のグローバリゼーション』東洋経済新報社。
- 小川 忠（1993）『インドネシア——多民族国家の模索——』岩波新書。
- 加納啓良（2001）『インドネシア騒乱』文春新書。
- 久保田哲夫（2003）「アジア通貨危機とIMF改革——新しい出発に向けて——」今井讓編著『アジアの通貨危機と金融市場』御茶の水書房、第2章、21-67頁。
- 経済産業省編（2003）『我が国企業の海外事業活動（第31回）』財務省印刷局。
- 小島朋之（1999）『中国現代史——建国50年、検証と展望——』中公新書。
- 小島麗逸（1997）『現代中国の経済』岩波新書。
- 小林英夫（2001）『戦後アジアと日本企業』岩波新書。
- 近藤健彦（2003）『アジア共通通貨戦略——日本「再生」のための国際政治経済学——』彩流社。
- ジェトロ編（2003）『2003年版ジェトロ貿易投資白書』ジェトロ。
- 司馬遼太郎（1994）『街道をゆく40台湾紀行』朝日新聞社。
- 朱 建榮（2002）『中国 第三の革命——ポスト江沢民時代の読み方——』中公新書。
- 白石 隆（2000）『海の帝国——アジアをどう考えるか——』中公新書。
- （2003）「変容する世界と東アジアを見据えた政策を進めよ」『中央公論』2003年12月号、42-45頁。
- 鈴木静夫（1997）『物語フィリピンの歴史——「盗まれた楽園」と抵抗の500年——』中公新書。

- 田中恭子（1984）『シンガポールの奇跡——お雇い教師の見た国づくり——』中公新書。
- 田村慶子（2000）『シンガポールの国家建設——ナショナリズム、エスニシティ、ジェンダー——』明石書店。
- 池 東旭（1997）『韓国の族閥・軍閥・財閥——支配集団の政治力学を解く——』中公新書。
- 陳 建安（2003）「経済のグローバリゼーションと東アジアの経済協力」座間紘一・藤原貞雄編著『東アジアの生産ネットワーク——自動車・電子機器を中心として——』ミネルヴァ書房、第2章、36-60頁。
- 中垣 昇（1993）『グローバル企業の地域統括戦略——シンガポールの日系企業の財務戦略を中心に——』文眞堂。
- （2001）「グローバリゼーションと企業組織」中垣昇・古田秋太郎・吉田康英著『日本企業の新アジア経営戦略』中央経済社、第5章、51-66頁。
- 中嶋嶺雄（1999）『中国・台湾・香港』PHP新書。
- 21世紀研究会編（2000）『民族の世界地図』文春新書。
- 畠山 襄（2003）「政治が変わらないかぎり日本は没落する」『中央公論』2003年12月号、50-55頁。
- 波多野澄雄（1997）「アジア太平洋の『地域主義』と日本」ハラルド・クラインシュミット／波多野澄雄編著『国際地域統合のフロンティア』彩流社、第7章、175-208頁。
- 林 道義（1999）『母性の復権』中公新書。
- 原洋之介（2000）『アジア型経済システム——グローバリズムに抗して——』中公新書。
- 松本健一（1994）『近代アジア精神史の試み』中央公論社。
- 安田 靖（1988）『タイ——変貌する白象の国——』中公新書。
- 矢野恒太記念会編（1993）『世界国勢図会1994／95年版』国勢社。
- （1995）『世界国勢図会1995／96年版』国勢社。
- （1998）『世界国勢図会1998／99年版』国勢社。
- （1999）『世界国勢図会1999／2000年版』国勢社。
- （2000）『世界国勢図会2000／01年版』国勢社。
- （2001）『世界国勢図会2001／02年版』国勢社。
- （2002）『世界国勢図会2002／03年版』国勢社。
- （2003）『世界国勢図会2003／04年版』国勢社。
- 山田博文（2003）「経済のグローバル化と投資銀行業の多国籍的展開——世界の金融再編成とウォール街の経済ヘゲモニー——」徳重昌志・日高克平編著『グローバリゼーションと多国籍企業』中央大学出版部、第3章、49-77頁。
- 吉富 勝（2003）『アジア経済の真実』東洋経済新報社。
- 依田直也（2000）『メイド・イン・アジア——日本経済再生のための7つの提言——』日刊工業新聞社。

李 登輝 (1999) 『台湾の主張』 PHP研究所。

若林正丈 (2001) 『台湾——変容し躊躇するアイデンティティ——』 ちくま新書。

Daniels, John D. and Lee H.Radebaugh (2002), *International Business : Environment and Operations*, Prentice-Hall.

Deresky, Helen (2002), *International Management : Managing Across Borders and Cultures*, 4th ed., Prentice-Hall.

Drucker, Peter F. (2002), *Management Challenges for the 21st Century*, HarperBusiness. (邦訳：上田惇生訳『明日を支配するもの——21世紀のマネジメント革命——』ダイヤモンド社、1999.)

Ezrati, Milton (2002), *KAWARI : How Japan's Economic and Cultural Transformation Will After the Balance of Power Among Nations*, Perseus Books. (邦訳：櫻井よしこ監訳・北濃秋子訳『もう日本は黙っていない——「経済・外交・軍事」必然のシナリオ——』ダイヤモンド社、2000.)

Han Feng (2002), "ASEAN's Relations with Big Powers", Samuel C.Y.Ku ed., *Southeast Asia in the New Century : An Asian Perspective*, Center for Southeast Asian Studies, pp.197-245.

Mahathir, Mohamad (2002), *A New Deal for ASIA*, Pelanduk Publications.

Soesastro, Hadi (2002), "ASEAN Economic Integration : The Journey Continues", Samuel C.Y.Ku ed., *Southeast Asia in the New Century : An Asian Perspective*, Center for Southeast Asian Studies, pp.53-82.

Yusuf, Shahid and Evenett Simon J. (2002), *Can East Asia Compete ? : Innovation for Global Markets*, The World Bank.

Yusuf, Shahid (2002), *Innovative East Asia : The Future of Growth*, The World Bank and Oxford University Press.